

第64期 第3四半期決算

自：2022年 4月 1日
至：2022年12月31日

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	70,144,954	流動負債	32,386,925
現金及び預金	5,572,789	買掛金	20,755,884
受取手形、売掛金及び契約資産	30,937,236	短期借入金	1,900,000
商品及び製品	14,572,030	リース債務	1,723
原材料及び貯蔵品	5,392,946	未払法人税等	377,356
未成工事支出金	8,000,788	未払消費税等	755,880
その他	5,684,163	契約負債	3,291,432
貸倒引当金	△ 15,000	賞与引当金	105,825
		役員賞与引当金	25,075
		その他	5,173,748
固定資産	23,720,173	固定負債	24,723,613
有形固定資産	20,535,187	長期借入金	21,001,900
建物及び構築物	7,214,640	リース債務	1,754
機械装置及び運搬具	2,300,742	繰延税金負債	786,656
土地	10,704,334	役員退職慰労引当金	819,078
建設仮勘定	227,362	訴訟損失引当金	53,000
その他	88,107	退職給付に係る負債	1,991,124
無形固定資産	128,880	その他	70,100
投資その他の資産	3,056,105		
投資有価証券	740,594	負債合計	57,110,539
関係会社株式	387,073		
関係会社出資金	38,375	純資産の部	
保険積立金	445,626	科 目	金 額
繰延税金資産	178,756	株主資本	36,519,273
その他	2,100,292	資本金	3,948,829
貸倒引当金	△ 834,613	資本剰余金	4,125,190
		利益剰余金	30,329,024
		自己株式	△ 1,883,770
		その他の包括利益累計額	△ 39,680
		その他有価証券評価差額金	85,162
		退職給付に係る調整累計額	△ 124,842
		非支配株主持分	274,995
		純資産合計	36,754,588
資産合計	93,865,127	負債純資産合計	93,865,127

連結損益計算書
〔 自：2022年4月1日 〕
〔 至：2022年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	82,707,733	
売上原価	71,594,721	
売上総利益		11,113,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,221,736	
貸倒引当金繰入額	900	
給与手当及び賞与	2,109,905	
賞与引当金繰入額	59,529	
役員賞与引当金繰入額	25,075	
退職給付費用	112,173	
役員退職慰労引当金繰入額	24,365	
減価償却費	346,051	
その他	2,396,525	
営業利益		4,816,749
営業外収益		
受取利息	1,314	
受取配当金	17,116	
仕入割引	21,648	
受取賃貸料	22,673	
保険解約返戻金	47,789	
受取保険金	37,274	
その他	42,722	
営業外費用		
支払利息	96,140	
固定資産除却損	18,428	
災害による損失	77,957	
その他	28,297	
経常利益		4,786,463
特別利益		
譲渡制限付株式報酬制度終了益	103,930	
補助金収入	3,558	
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	187,650	
訴訟損失引当金繰入額	53,000	
税金等調整前当四半期純利益		4,653,301
法人税・住民税及び事業税	1,580,545	
法人税等調整額	71,072	
四半期純利益		3,001,684
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,615
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,000,069

連結株主資本等変動計書

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	3,948,829	4,125,190	27,891,669	△1,804,621
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△546,999	
自己株式の取得				△98,782
自己株式の処分		△15,715		19,633
自己株式処分差益の振替		15,715	△15,715	
親会社株式に帰属する当期純利益			3,000,069	
株主資本以外の項目の 連結会計期間の変動額				
連結会計期間の変動額合計	—	—	2,437,355	△79,149
2022年12月31日残高	3,948,829	4,125,190	30,329,024	△1,883,770

	株主資本	その他の包括利益累計額		
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算差額等 合計
2022年4月1日残高	34,161,067	19,167	△143,327	△124,159
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△546,999			
自己株式の取得	△98,782			
自己株式の処分	3,918			
自己株式処分差益の振替	—			
親会社株式に帰属する当期純利益	3,000,069			
株主資本以外の項目の 連結会計期間の変動額	—	65,994	18,484	84,479
連結会計期間の変動額合計	2,358,205	65,994	18,484	84,479
2022年12月31日残高	36,519,273	85,162	△124,842	△39,680

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2022年4月1日残高	9,124	273,380	34,319,412
連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△546,999
自己株式の取得			△98,782
自己株式の処分			3,918
自己株式処分差益の振替			—
親会社株式に帰属する当期純利益			3,000,069
株主資本以外の項目の 連結会計期間の変動額	△9,124	1,615	76,970
連結会計期間の変動額合計	△9,124	1,615	2,435,176
2022年12月31日残高	—	274,995	36,754,588

連結注記表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社 連結子会社の名称
中央ロジテック(株) 静清鋼業(株) (株)浜松アイ・テック ファブ・トーカイ(株)
大川スチール(株) (株)オーエーテック (株)ミヤジマ

非連結子会社の数 4社 非連結子会社の名称
(株)メタルクラフトマツムラ (有)松村商店 (有)花押 愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)、(株)メタルクラフトマツムラ(非連結子会社)、(有)松村商店(非連結子会社)、(有)花押(非連結子会社)及び(株)VELTEXスポーツエンタープライズ(持分法非適用の関連会社)は、当四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

その他の棚卸資産

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当四半期連結会計期間末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当四半期連結会計期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当四半期連結会計期間における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る四半期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業においては、主に鋼材の製造・販売・加工を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。但し、当社が請負う工事物件のうち、大型物件で使用される鋼材の販売・加工については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、決算日における物件ごとの販売金額のうち工事進捗度に応じた金額を収益として認識しております。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業においては、主に長期の工事請負契約を締結しております。当該契約のうち、大型物件は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事収益総額のうち工事進捗度に応じた金額を工事収益として計上しております。工事進捗度は、工事現場に搬入される鉄骨の見積総重量に占める実績重量の割合により算出しております。また、中小物につきましては、完成時に履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

連結貸借対照表について

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,106,026千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	4,961千円
3. 未成工事支出金より直接控除した工事損失引当金	1,038千円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,636,671千円
5. 電子記録保証残高	4,775,052千円
6. 連結会計期間末日満期手形	

連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	201,326千円
電子記録債権	8,891千円
受取手形裏書譲渡高	997,793千円

連結株主資本等変動計算書について

1. 当四半期連結会計期間の末日における発行済株式総数	普通株式	9,000,000株
2. 当四半期連結会計期間の末日における自己株式の数	普通株式	1,242,369株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日開催の第63期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	546,999,180円
(2) 1株当たりの配当額	70円
(3) 基準日	2022年 3月31日
(4) 効力発生日	2022年 6月30日

1株当たり情報について

1株当たり当四半期純利益	384円35銭
--------------	---------

税効果会計について

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	599,517
貸倒引当金	267,722
賞与引当金	46,106
未払事業税	36,686
棚卸資産評価差額	31,569
減損損失	5,412
役員退職慰労引当金	249,726
減価償却費超過額	55,549
繰越欠損金	55,404
有価証券評価損	24,868
未実現棚卸資産売却益	115,935
工事損失引当金	310
その他	3,791
繰延税金資産計	1,492,600
評価性引当金	△ 631,609
繰延税金資産合計	860,991
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,014,531
特別償却準備金	3,266
時価評価差額	408,259
その他有価証券評価差額金	36,516
その他	6,317
繰延税金負債合計	1,468,891
繰延税金負債の純額	607,900

2. 法定実行税率と税効果適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(%)
法定実行税率	29.86
(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.32
留保金課税	8.10
住民税均等割額	0.60
評価性引当金	1.21
法人特別減税	△4.94
適用税率の差額	0.30
その他	△0.04
税効果会計適用後の法人税の負担率	35.49